

**2012 年度
活動報告書及び決算書
(理事会承認版)
(2012 年 4 月～2013 年 3 月)**



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチとは？	
メコン・ウォッチの長期目標・中期目標	
2012 年度の活動.....	3
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 情報発信	
D. 政策提言	
参考資料	
役員／スタッフ／ボランティア・インターン.....	14
決算報告	

はじめに

メコン・ウォッチとは？



「メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること」をビジョンとし、開発プロジェクトによって影響を受ける人々との対話を通じて、人々が直面している問題を理解し、それらの問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動をおこなっています。

【設立までの経緯】

メコン・ウォッチは、メコン河流域国(中国雲南省、ビルマ/ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム)における開発事業や開発政策の影響をモニタリングするために、1993年6月に設立されました。10余年にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した時期です。和平に伴って、カンボジアだけでなくラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本の NGO は、援助の拡大が現地の生活スタイルや環境を破壊するのではないかと懸念を持ち、開発の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとしてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年にネットワークを解消して会員制の任意団体になり、2003年9月に特定非営利活動法人(通称 NPO 法人)として認証を受けて、再スタートを切りました。

【具体的な活動】

1. 開発政策・計画および開発主体(開発機関、現地国政府、民間企業)に関する情報収集と分析
2. メコン河流域の環境や社会への理解とリソース化
3. 過去の実例を含め開発計画の影響に関する情報収集・分析・リソース化
4. メコン河流域や開発を進める国(日本を含む)の人々への情報伝達の手段の確保
5. 開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ
6. 援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ

【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。



【長期目標】

メコン河流域国の開発計画のあらゆる過程に、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような仕組みを作ることを目標として活動しています。

【中期目標 2013～2016 年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

2012 年度の活動

【2012 年度の活動成果】

2012年度はビルマ(ミャンマー)をめぐる情勢が大きく動いた年でした。2011年度に始まった「民政化」の流れを受け、日本もODAを拡大し、国際金融機関のビルマ政府への援助再開も大きく後押ししています。日本では、「アジア最後のフロンティア」という言葉が飛び交い、様々な企業の進出も見込まれていますが、環境・社会面への悪影響を防ぐ政策枠組みが未整備の中、日本の関わるODA事業に関連して住民の強制立退きが行われる懸念があります。また少数民族居住地域の一部では資源開発に関連するとみられる国軍と少数民族軍の衝突が発生しており、ビルマでの開発をめぐる状況はまだまだ予断を許さない状況です。

また、ラオスでも政府による市民社会への締め付けが強まっています。2012年12月、開発パートナーに人権と言論の自由の尊重を訴えたスイスのNGOの代表が強制国外退去命令を受けました。さらに、マグサイサイ賞受賞者で社会開発の分野で著名なソムバット・ソムポーン氏が誘拐され、未だに消息が分かっていません。同氏は自宅に帰る途中の車を警察官に制止された後、警察官の目の前で何者かに連れ去られています。ラオス政府は流域国の合意が得られない中、タイ企業の投資によるメコン河下流本流サイヤブリダムの建設を許可しています。更に、全国で外国企業による土地収奪が激化、国民の不満も高まっています。

このように、2012年はメコン河流域全体で経済優先の流れが強まると共に、その陰にあった多くの問題が顕在化してきた年、と言えるのではないのでしょうか。しかし、日本政府は依然として原子力発電所に代表されるようなインフラ関連輸出に力を入れ、メコン河流域における環境・社会問題には、消極的な姿勢を取り続けています。

状況は厳しいものの、対話の努力を継続し、日本政府と流域の人々が直接議論するという取り組みを実現することができました。12月、外務省でメコン河開発を担当する職員と各国の市民社会からのゲストと共に、流域の問題と日本政府のメコンの環境への取り組みを共有・議論する集会を参議院会館で開催し、その場に東アジアのNGOも招いて私たちの活動を共有しました。同時に、国際ワークショップを開催し、流域各国と中国、韓国で活動するNGOや研究者、住民代表と日本のジャーナリストらが、流域で起きている問題の共有と、解決に向けた議論を行いました。また2013年3月には、日本の過去のODA事業の影響を受けた東北タイの住民、ベトナムや中国のダム開発で貧困に苦しむカンボジアの北東部の住民を韓国・中国のNGOとメディア関係者で訪ね、共同調査を行いました。この調査の結果は、韓国・中国でも報告される予定です。

プロジェクト・モニタリングにおいては日本の福島の影響の現状を、タイの市民社会に伝える活動を行いました。また、カンボジア国道1号線改修事業(ADB融資区間)に関して引き続き、現地NGOのアドボカシー活動を支援しています。現地プロジェクトにおいては、2005年から継続して支援しているラオス北部での住民と行政の共同による森林保全活動を継続。映像を使ったプロジェクトでは、ラオス南部で今まで制作した映像を村落内で上映し、地域に情報を還元する試みも行いました。タイでは、ダム開発の影響などで魚類が減少しているメコンの支流のムン川で住民グループと保全区を設置し、運営に協力しています。情報発信においては、セミナー、メールニュース、ウェブサイト、フェイスブックを通して、日本の市民・メディア・政策決定者に情報を提供し、メコン河流域の豊かさそこで起きている問題を日本の皆さんにお伝えしています。運営面では、10月より事務所を移転し、新事務所で活動を始めています。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動を行っています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて、基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民とともにしているフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクト・モニタリング

日本の国際協力機構(JICA)などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の融資がかかわる水力発電プロジェクト、原子力発電プロジェクト、道路・鉄道改修事業などを対象としてモニタリングを継続して行いました。

また、ビルマへの本格的な援助再開を受け、バルーチャウン第2水力発電所とティラワ経済特別区開発のモニタリングを始めました。

2012年度のモニタリング案件には次のような事業があります(括弧内は開発資金を提供・検討している主体など)。

【流域】

- ・ サイヤブリダム(タイ民間)
- ・ カンボジア国境間のメコン河支流(セサン・セコン・スレポック川)ダム(ベトナム)

【ビルマ】

- ・ サルウィン川ダム開発(タイ・中国)
- ・ イラワディ川ダム開発(中国)
- ・ バルーチャウン第2水力発電所
- ・ ティラワ経済特別区(SEZ)開発
- ・ ダウェイ経済特別区(SEZ)開発

【ラオス】

- ・ ナムトゥン2ダム(世銀・ADB・仏民間ほか)
- ・ セカタムダム(関西電力)
- ・ ナムニアップ1ダム(関西電力)

【タイ】

- ・ 原子力発電開発
- ・ パクムンダム

【カンボジア】

- ・ 国道1号線(ADB・外務省/JICA)
- ・ GMS鉄道補修事業(ADB)
- ・ セサン下流2水力発電所

【ベトナム】

- ・ ニントゥアン第2原子力発電開発
- ・ スレポック4A水力発電所

A-2. 調査

2012年度に実施した調査は下記の通りです。

- ・ 伝統的森林利用の状況とプランテーション開発の影響

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ラオス北部の森林保全活動

2005年度から、ラオス国立大学の林学部と共同で、ラオス北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査・提言活動を行ってきました。2012年度は、事業の最終年度であり、(1)地域住民の水源林管理活動への理解向上、(2)これまで実施した土地利用計画作りのフォローアップ、(3)パクベン郡の経験・教訓の波及を目指して活動を実施しました。「ジェンダーと環境」をテーマにしたワークショップの開催(3村)などを通じて、水源林保全に対する住民の関心・理解が向上していることが、土地利用計画のフォローアップ調査でも確認されました。また、他のNGOのパクベン郡へのスタディーツアーの受け入れ、首都ビエンチャンで開催される政府・援助機関の会合での報告、これまでに作成したドキュメンタリーのYouTubeでの公開等を通じて、事業の経験・教訓の波及もある程度達成することができました。さらに、郡の行政官から要望のあった生物多様性保全活動のスタディーツアー、参加型土地利用計画作りのスタディーツアーの開催も支援しました。森林保全活動は、事業終了会合を残し、2012年度で終了しましたが、同事業を通じて見えてきたラオスの森林政策の課題や、事業の経験・教訓は、引き続き、ラオス国内外で発信していきます。



「ジェンダーと環境」ワークショップ(左)、天然資源環境省主催の土地利用計画に関するワークショップでの事例報告(右上)、生物多様性保全に関するスタディーツアー(右下)

◆外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識によるコミュニティのアドボカシー力強化

メコン・ウォッチではラオス中南部や北部のローカルテレビ局に対し、地域のための環境番組の制作支援を実施してきました。その活動を発展させ、映像制作や映像の活用によって住民、NGO、公的機関のローカルスタッフの情報認識・発信力を高めることを目的に、ラオス中南部とカンボジア北東部で調査と映像制作、研修を行っています。

ラオスでは、2012 年は南部アッタプー県を中心に活動し、資源利用や企業による植林問題について調査を行いました。また、住民の資源利用や日本の公害の経験に関する映像の上映会を村落内で実施、資源管理や地域が今抱えている問題点について村人や地方行政官が議論を行う基盤作りに協力しました。



村落での上映会(アッタプー県)

カンボジアでは、メコン河支流の流れる北東部のラタナキリ州で、河川開発によって破壊された流域環境の回復と開発計画の見直しを求めて活動する現地 NGO および住民組織と協働しました。住民のアドボカシー活動に映像を取り入れるため、現地 NGO スタッフと住民代表に対して映像制作研修を行い、住民のインタビューや資源利用の映像を撮影しました。



映像制作研修



住民インタビュー撮影

◆少数民族による生物・文化多様性保全への支援(タイ)

タイ東部チャンタブリ県に住むチョン族は、タイ国民として生きながら、子どもたちにチョン語や伝統的な知識を伝えることで、少数民族としてのアイデンティティと自然環境を同時に保持する活動を実施しています。2012年度は、チョン族の活動の成果と課題をまとめ、日本と東南アジアの数ヶ所で報告を行いました。また、チョン族の活動を紹介するビデオ番組の編集作業を進めました。

◆魚の産卵場調査と住民知見の可視化による情報共有—ムン川(タイ)

ムン川はメコン河の生態環境上重要な支流の一つで、かつては多様な魚と豊富な漁業資源で知られていました。しかし、パクムダムをはじめとする流域でのダム開発により、ここ20

年間、環境の劣化が止まらない状況です。一方、住民は今でも川を大切に考え、その資源を持続的に利用するための試行錯誤を繰り返しています。この活動ではまだ情報の少ないメコン河流域の魚の産卵場や産卵行動を住民の知見からまとめ、冊子にして地域に広めるとともに、住民に協力して水生生物の保全区(禁漁区)を設け、地域による地域のための保全活動をサポートしています。



保全区設置の会議



設置した保全区の標識

C. 情報発信

情報の発信は、調査・研究や現地プロジェクトなどを通じて入手・分析したメコン河流域の環境・社会問題や人々の生活・文化に関する情報を、日本やメコン河流域国など海外の市民社会に提供する活動です。

◆伝統的自然資源管理を活用したメコン流域生態系保全に関する市民提言

日本政府は「グリーンメコン・イニシアティブ」という構想の元、メコン河流域への援助政策を提案するとしていますが、これには流域市民の参加や意見の反映は見られません。メコン・ウォッチは、メコン流域における持続可能な自然資源管理および生態系保全の在り方を市民社会から提案することを目指し、メコン流域各国の農村域における伝統的な自然資源利用の在り方を調査し、映像を用いて可視化する活動を行っています。今年度は、国際ワークショップを開催し、日本およびメコン流域諸国の市民社会や研究者等の経験交流および政策提言を行い、メコン各国および日本・韓国・中国の東アジアの市民社会や研究者からなるプラットフォームの形成に向けたネットワーク強化に取り組みました。また、ワークショップ参加者と共に、日本の外務省との公開討論を開催、日本政府に対し、メコン河流域の環境への取り組みへの積極的な関与を望む参加者の声を伝えました。

また、今までに撮影した映像をまとめラオスでの森林利用の多様性を紹介する作品「トランジションーラオス 森の変遷と暮らし」を日本向けにまとめました。本作品は順次、英語版とラオス語版などを作成する予定です。

◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにお伝えするものです。2012年度は、上記の国際シンポジウムやセミナー、協力団体と共に行ったセミナーなどを含め、13回開催しました。住民が政府に立退きを求められていたティラワ経済特区関連事業地に暮らす住民の問題について、参議院会館でのセミナーで報告し、タイでは現地住民向けの日本の福島事故以降の被害状況の共有を行っています。(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。

◆第2回国際水映画祭 2012(9月1日、於国際連合大学)

世界に起きている水の問題を広く伝えるため、「水」をテーマにした国際映画祭を共催、メコン・ウォッチのスタッフがアジアのダム問題について映像の解説を行いました。

◆メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは、事務所内に、メコン河流域国の開発や環境に関する文献や、同地域へ多額の援助を出している日本の国際協力銀行(JBIC)や国際協力機構(JICA)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の政策に関する文献を集めた資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。事務所移転に伴い、現在は閉鎖中です。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、紙媒体を廃止し電子版に移行しましたが、発行は遅れ気味です。今後は、過去のバックナンバーすべてを順次 PDF 版として公開する予定です。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2012年度は、33本の日本語メールニュースを配信しました。また、日本政府に対し、メコン河委員会の会合で本流ダム問題の解決に向けて積極的な役割を果たすよう求める要請書、ティラワ経済特区開発に関連して立退きの恐れのある住民に対し、ビルマ政府が国際水準に則った対応を取るよう求める要請書を発出しました。

◆ウェブサイト

ビルマのティラワ経済特区開発事業に関するページを新設しました。流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が追いつかないことが課題で、特に英語のホームページの更新は滞っています。新たに、Facebook やツイッターを活用して情報拡散を試み、徐々に閲覧やフォローしてくださる方が増えている状況です。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました(参考2を参照)。2012年度はスタッフが18カ所で講義・講演を行いました。

◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年度は6本でした。ビルマの開発問題に関して、スタッフのコメントが複数の英字メディアに取り上げられたほか、タイの漁業保全区の活動に関連し、テレビのニュース番組が1本タイで全国報道されました。

D. 政策提言

政策提言活動としては、(1)個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、(2)メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、(3)以上の経験を日本のODAなどのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のよ

うに JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議を行いました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考5にあるとおりです。

メコン河本流ダム

ラオス政府は、メコン河委員会(MRC)での合意を取りつけないまま、北部のサイヤブリダムの建設を本格化しましたが、メコン・ウォッチは、メコン河流域内外の NGO・住民団体と協力して、この問題の監視を継続しました。特に、日本政府が本流ダムの影響に関する MRC の追加調査に資金を提供する可能性があるため、外務省に対して、ダム建設がもたらすさまざまな悪影響を指摘し、影響住民の声が十分に反映されない調査では意味がない等の意見を文書などで提出しました。

◆メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ

カンボジア・住民立退き問題

ADB が融資する鉄道改修事業によって立退きを余儀なくされ、生活が再建できない住民を支援する目的で、現地 NGO と密接に連絡を取りながら、ADB の最大ドナーである日本政府・財務省に状況改善を働きかけました。その結果、生計回復プログラムへの支援拡充や一部の住民への追加現金補償といった改善が見られましたが、住民が強く求める補償基準の見直しや移転で発生した債務の解消といった根本的課題は未解決のままです。2012 年 8 月には、移転住民が ADB の政策遵守パネル(CRP)に異議を申立てたため、財務省に対して、CRP が移転住民を訪問し、十分な調査を行えるよう注視すべきであると提言しました。CRP の現地調査は 2013 年中旬に実施される予定です。

国道 1 号線改修事業(JICA 支援区間)では、最終区間第 4 期の支援に向けて、JICA が提案した改善点、移転地の住環境整備、補償額の再調査、生計回復プログラムのための社会経済調査などが実施されているか、住民へのインタビュー調査を行い確認しました。

◆JICA 環境社会配慮ガイドラインの活用に向けた働きかけ

メコン・ウォッチは、JICA の環境社会配慮ガイドラインの策定に貢献してきました。現在は、JICA の環境社会配慮ガイドラインの実施に助言を行うための「環境社会配慮助言委員会」に委員として参加しています。

同委員会で、メコン流域諸国における開発問題に関する経験を活かし、JICA が支援する道路建設、地熱開発、水力発電開発などについて助言を行いました。

また、カンボジア国道 1 号線建設事業については、同事業で過去に移転させられた住民の生計回復調査を実施すること、市場価格調査の結果を公開することなどを継続して求めています。

◆原発輸出

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原発事故を踏まえ、その影響の甚大さを、タイをはじめとするメコン流域諸国に伝えてきました。2013 年 3 月には飯館村民をゲストとしてタイでセミナーを実施しました。

◆国際通貨基金・世界銀行年次総会

2012 年 10 月に東京で開催された IMF 世銀年次総会に合わせて行われた市民社会政策フォーラムに参加しました。ビルマに関してはビルマ・パートナーシップら 3 団体とパネル・ディスカッションを共催、世銀や ADB からパネリストを招き、ビルマにどのように援助をしていくべきか議論する場を設けました。また、アメリカの NGO が主催した世界銀行のセーフガード政策に関するパネルでは、ラオスのナムトゥン 2 ダム事業を事例に、セーフガード政策への提言を行いました。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2012年4月～2013年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2012年4月12日	連続セミナー 多様な自然と暮らし ーメコン河流域国から の報告1	第1回 森を守る暮らし:ラオスの森 林と人びと	木口由香
5月15日	連続セミナー 多様な自然と暮らし ーメコン河流域国から の報告2	第2回 塩を漬く大地と湿地の暮ら し:東北タイ	木口由香
6月1日	連続セミナー 多様な自然と暮らし ーメコン河流域国から の報告3	第3回 タネを守り伝える:ベトナム・ ムオン民族の試み	伊能まゆ(NPO 法人 Seed to Table ~ひと・ しぜん・くらしつながる~ 代表)
6月19日	総会報告会:メコン諸 国の開発問題 重要 トピックス~ビルマ、 カンボジア、タイ、ラ オス、ベトナムの開発 と日本~	カンボジア:住民移転と国際ドナーの 役割 ビルマ(ミャンマー)の民主化と ODA 再開~バルーチャウン水力発電所 改修事業を例に 原発輸出がもたらすものは?~ベト ナム、タイの状況 食べられる生物多様性の価値を可 視化~人々と森、川を見つめる	メコン・ウォッチスタッフ
9月1日	国際水映画祭	水の私有化と商品化を問い、人間の 経済活動を再考する映画祭 映像解説「ダムと水、人々の暮らし」	木口由香
10月16日	第54回メコン談話室	カンボジア北東部から見るメコン河 開発	木口由香
11月14日	ビルマ(ミャンマー) 開発事業現場訪問 報告会	バルーチャウン第2水力発電所補修 事業 ティラワ経済特別区開発事業 ダウエイ経済特別区開発事業	土川実鳴(メコン・ウォッ チ特別研究員)
12月14日	メコン河流域開発の 現状と未来 メコンと東アジアの市 民ネットワークと日本 の役割	メコン河流域開発、とくに本流に建設 が予定されているサイヤブリダムを 事例に、流域の NGO や住民代表が さまざまな課題を提示するとともに、 日本政府の対メコン諸国援助政策に ついて議論。対話を通じて、メコン 河流域開発において日本が果たす べき役割について検討。	塩田崇弘(外務省南東ア ジア第一課)、ニワット・ ロイゲオ(メコン河流域 8 県タイ住民ネットワーク: タイ)、ミッチ・ミヤン、ソ キット・ネン(3S 流域住 民:カンボジア)、カノック ワン・マノローム(ウボン ラチャタニ大学)、レ・ア ントウオン・(カントー大 学)
12月15日	国際シンポジウム 「メコンの暮らし、私た ちの暮らしー河川開 発のこれからを考え る」	河川開発により生活を脅かされてい るカンボジア、タイの住民代表と熊本 県の荒瀬ダムの撤去を見守る在野 の研究者をお招きし、流域の人びと が育んできた生活や知恵を尊重した 河川開発はどうしたら実現できるの	ニワット・ロイゲオ(メコン 河流域 8 県タイ住民ネッ トワーク:タイ)、チャンナ ロン・ウォンラー(東北タ イ 7 県住民ネットワーク: タイ)、ミッチ・ミヤン、ソ

		か、また日本で起こったような環境破壊の失敗を繰り返さないために、私たちは何ができるのかを議論。	キット・ネン(3S 流域住民:カンボジア)、つる詳子(自然観察指導員熊本県連絡会副会長)
2013年3月1日	「熱帯林とパーム農園～企業が目指す持続可能な資源利用～」	1. 「RSPOの最新動向と企業の課題」 2. 「バリューチェーンの選択・変更による持続可能な資源利用を目指して」 3. 「アブラヤシ農園の開発と熱帯林の概要」 4. マレーシア・半島報告「農園労働者を取り巻く環境と課題」 5. インドネシア・スマトラ報告「生産現場から見るRSPO」 6. マレーシア・サラワク報告「土地紛争と先住民族の挑戦」 7. まとめと提言	武末克久(株式会社レスポンスアビリティ) 杉本信幸(味の素株式会社環境・安全部兼CSR部専任部長) 飯沼佐代子(地球・人間環境フォーラム) 三柴淳一(国際環境NGO FoE Japan) 中司喬之(熱帯林行動ネットワーク事務局) トム・エドワードソン(サラワク・キャンペーン委員会) 満田夏花(メコン・ウォッチ)
3月8日	セミナー:原子力発電と暮らし—福島の実験から考える1	タイ、ウボンラチャタニ大学で、福島第一発電所の事故による被害の現状、特に、避難を余儀なくされた飯館村の状況について、原子力発電所建設予定地の住民に対して報告。	伊藤延由(農業研修所『いいたてふぁーむ』管理人)、ポンシリ・チーワパタヌウオン(マハーサラカム大学講師)、木口由香(メコン・ウォッチ)
3月11日	セミナー:原子力発電と暮らし—福島の実験から考える2	タイ、チュロンコン大学で上記と同様の報告を、研究者、NGO、メディア、在住の日本市民らと共有。	伊藤延由(農業研修所『いいたてふぁーむ』管理人)、ポンシリ・チーワパタヌウオン(マハーサラカム大学講師)、木口由香(メコン・ウォッチ)
3月26日	「ビルマ(ミャンマー)日本支援事業 ティラワ経済特別区開発で今、何が生じているのか？」	「ビルマ(ミャンマー)・ティラワ経済特別区開発事業」で、地元住民が大規模な移転に対する抗議。現地からの最新情報を報告。	土川実鳴(メコン・ウォッチ特別研究員) 松本 悟(メコン・ウォッチ顧問/法政大学准教授)

参考 2

メコン・ウォッチがおこなった講演 2012年4月～2013年3月

年月日	講演場所/主催	テーマ・表題
2012年4月10日	Graduate School of Social Science, National University of Laos	Social and Environmental Impacts of the Nam Theun 2 Hydroelectric Project
6月13日	跡見女子学園	メコン河開発と日本～アセスメントの限界と課題
7月23・24日	Earth Rights International School of Mekong	NGO Campaign towards Asian Development Bank and Other Financial Institutions
9月28日	政策形成・政策提言能力向上ワークショップ(第2回)／「環境・持続社会」研究センター	開発事業における環境社会影響回避に向けた調査・提言活動

10月5日	Rural Land Use Planning Experience Sharing -Lessons Learned-Workshop	Community-based Watershed Management Project in Pakbeng District, Oudomxay Province
10月10日	中央大学	東南アジアから見る日本の援助の過去と未来
10月12日	WB-IMF Civil Society Policy Forum	Lessons from the Nam Theun 2 Hydroelectric Project in Laos
10月13日	ラオスのこども	森の民クムの暮らしと物語
10月16日	一橋大学大学院	開発と「はかる」第1回: 森と農地を分断する「はかり」 〜ラオスの焼畑民の暮らしと土地・森林政策〜
10月23日	一橋大学大学院	開発と「はかる」第2回: 開発が「はかる」もの、「はからない」もの 〜貧困削減のためのダム、ラオス・ナムトゥン2水力発電事業〜
10月24日	昭和女子大学	開発が「はかる」もの、「はからない」もの 〜貧困削減のためのダム、ラオス・ナムトゥン2水力発電事業〜
10月29日	在ラオス日本 NGO ミーティング (JANM)	地域住民が主体となる活動を目指して〜ラオス北部における住民参加型の水源林保全事業の事例から〜
11月25・26日	11 th Asian Public Intellectuals Regional Workshop	Conserving Linguistic, Cultural, and Biological Diversities in Globalized Asia: Lessons Learned from Ethnic Minorities' Endeavors
2013年1月8日	一橋大学大学院	メコン河流域の暮らしと開発—水力発電ダムを巡る問題: タイを事例として—
1月9日	昭和女子大学	川から見た国境を超える暮らしと文化
1月10日	明治学院大学	メコン河開発と人びとの暮らし
1月10日	立教大学	公開講演会「3・11後の国際協力人材育成とは」〜アジア・南米・アフリカでの過去の教訓から考える〜
3月3日	Asian Public Intellectuals (API) 国内ワークショップ	森の再生、ことばの再生: タイの API 調査で学んだこと

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2012年4月～2013年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2012年6月	テイスト・オブ・ラオス	森の民クム、暮らしと自然をめぐる物語 〜クムと焼畑農業〜
8月	さえずり館ウェブサイト	魚と人のメコン河—漁具からみる多様性—
9月	テイスト・オブ・ラオス	森の民クム、暮らしと自然をめぐる物語 〜クムとジュアン伝説〜
12月	一般社団法人海外環境協力センター(OECC)会報(第67号/2012年12月、特集:ミャンマー環境協力)	紛争地域での資源開発
2013年1月	テイスト・オブ・ラオス	森の民クム、暮らしと自然をめぐる物語 〜クムと精霊信仰〜
3月	テイスト・オブ・ラオス	森の民クム、暮らしと自然をめぐる物語 〜クムの村と出稼ぎ〜
3月	週刊金曜日	経産省や JICA が進めるビルマ・ティラワ経済特別区開発 強制立ち退き発覚で問われる日本の責任
5月(発行予定)	「NGO から見た世界銀行: 国際機構と市民社会のはざま」(ミネルヴァ書房)	「貧困」を創り出す貧困削減事業—ラオスのナムトゥン2水力発電事業—

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2012年4月～2013年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2012年10月12日	Inter Press Service	Donors Urged to Tread Carefully in Myanmar
10月14日	J-WAVE JAM The World	「ミャンマー支援国会議」
11月9日	週刊金曜日	「世界資本が虎視眈々と狙うビルマ」 世銀・IMF 総会市民社会フォーラムでメコン・ウォッチが共催したパネル・ディスカッション(10月12日開催)などの様子。
2013年2月4日	Thai PBS(タイ語テレビ放送) 市民記者ニュース	「魚を獲る人たちの道」 東北タイ、ムン川での魚の減少と保全活動について、メコン・ウォッチが現地 NGO と共催した北部タイでの研修の様子と、メコン・ウォッチスタッフのインタビューを交えて放送。
2月11日	Mizzima News	Japanese NGO voices concern over Thilawa evictions
3月12日	プラチャータイ(タイ語ネット新聞)	「福島事故から2年-収束しない事故について日本人から聞く」 チュラロンコン大学で開催した福島第一原発の事故以降について、被害の現状を伝えるセミナーでの報告に関して。

政府関係機関との協議 2012年4月～2013年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2012年6月8日	第51回 NGO 財務省定期協議	アジア開発銀行(ADB)のアカウントビリティメカニズムにおける異議の取り扱いについて～カンボジア鉄道改修事業の住民移転問題をめぐって
9月19日	第53回 NGO 財務省定期協議	カンボジア GMS 鉄道改修事業の移転問題をめぐり、被影響住民がアジア開発銀行(ADB)の Office of Compliance Review Panel(OCR)に提出した異議申立てについて
9月19日	JICA 個別会合	バルーチャウン第2水力発電所補修事業 ティラワ経済特別区開発事業
2013年3月21日	外務省個別会合	ティラワ経済特別区開発事業

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス

木口由香

坂本有希

清水規子

新江利彦

土井利幸

長瀬理英

米倉雪子

【監事】

川村暁雄

【顧問】

松本悟

スタッフ

秋元由紀	ビルマ担当(非常勤)
飯田多香子	東京事務所事務担当(非常勤)
木口由香	事務局長(常勤)
高橋布美子	カンボジア担当(常勤)
土井利幸	理事(常勤)
東智美	理事、ラオス担当(非常勤)
満田夏花	政策提言担当(非常勤)

ボランティア・インターン

インターン1名

(役員、スタッフ、インターンとも2013年3月31日時点)

主な助成先

The McKnight Foundation
Open Society Foundation
Oxfam Australia
アユス仏教国際協力ネットワーク
地球環境基金
地球環境日本基金
トヨタ財団
日本経団連自然保護基金
三井物産環境基金

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2012 年度収支計算書

2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日

収入

会費	472,221
寄付金	98,352
事業収入	372,480
調査研究	0
情報発信	372,480
政策提言	0
助成金	26,788,096
委託収入	0
利息	25,657
雑収入	531,385
為替差益	701,208
収入合計	28,989,399

支出

調査研究事業費	10,322,441
プロジェクトモニタリング	2,405,349
伝統的森林利用の状況とプランテーション 開発の影響調査	4,415,278
調査研究事業人件費	3,501,814
現地プロジェクト費	7,806,888
ラオス水源林保全事業	1,573,901
市民版グリーンメコン	2,825,888
文化多様性保全への支援	103,231
タイ・ムン川回遊魚に関する調査	807,312
現地プロジェクト人件費	2,496,556
政策提言事業費	1,000,559
原発輸出政策への働きかけ	2,765
政策提言事業人件費	997,794
情報発信事業費	6,479,109
グリーンメコン・ワークショップ、セミナー	3,913,539
ウェブサイト	46,460
情報発信事業人件費	2,519,110
事務管理費	5,524,629
東京事務所	2,691,203
海外事務所	52,994
東京事務所移転費	280,555
事務管理人件費	2,499,877
支出合計	31,133,626

当期収支	-2,144,227
-------------	-------------------

期首繰越金	28,959,563
--------------	-------------------

期末繰越金	26,815,336
--------------	-------------------

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2012 年度貸借対照表


2013 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	31,202,014	未払金	66,390
未収金	2,020,225	前受金	6,595,073
		預り金	245,440
流動資産合計	33,222,239	流動負債合計	6,906,903
2. 固定資産		2.剰余金の部	
保証金	500,000	繰越金	26,815,336
固定資産合計	500,000		
資産の部合計	33,722,239	負債剰余金の部合計	33,722,239

監査報告書

2013年5月20日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治 様

監 事 川村 曉 雄 印 

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人メコン・ウォッチの 2012 年度の事業報告書および計算書類について監査を行った。

監査にあたっては、理事会の議事録を検討したほか、帳簿、証拠書類検討など必要な手続きを行った。

監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

以上

特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ
〒110-0016
東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3 階
Tel: 03-3832-5034
Fax: 03-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org
Website: www.mekongwatch.org